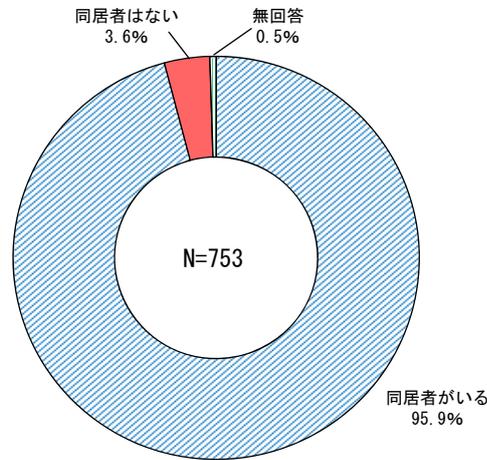


## 調査結果

### 1 電気料金について

問1 あなたの世帯状況についてお答えください。あなたと同居している方はいますか。  
次の中から、1つだけお選びください。



#### 【全体】

「同居者がいる」(95.9%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「同居者はいない」(3.6%)の順となっている。

#### 【圏域別】

「同居者がいる」については、オホーツク圏(100.0%)が最も割合が高く、次いで道北圏(97.5%)となっている。「同居者はいない」については、十勝圏(11.6%)が最も割合が高く、次いで釧路・根室圏(8.0%)となっている。

#### 【人口規模別】

「同居者がいる」については、人口10万人未満の都市(97.7%)が最も割合が高く、次いで札幌市(97.0%)となっている。「同居者はいない」については、町村部(6.3%)が最も割合が高く、次いで札幌市(2.6%)と人口10万人以上の都市(2.6%)となっている。

#### 【性別】

「同居者がいる」については、男性95.6%、女性96.5%となっており、「同居者はいない」については、男性4.1%、女性3.1%となっている。

#### 【年代別】

「同居者がいる」については、70歳以上(100.0%)が最も割合が高く、次いで50～59歳(97.3%)となっている。「同居者はいない」については、60～69歳(5.6%)が最も割合が高く、次いで20～29歳(4.3%)となっている。

#### 【職種別】

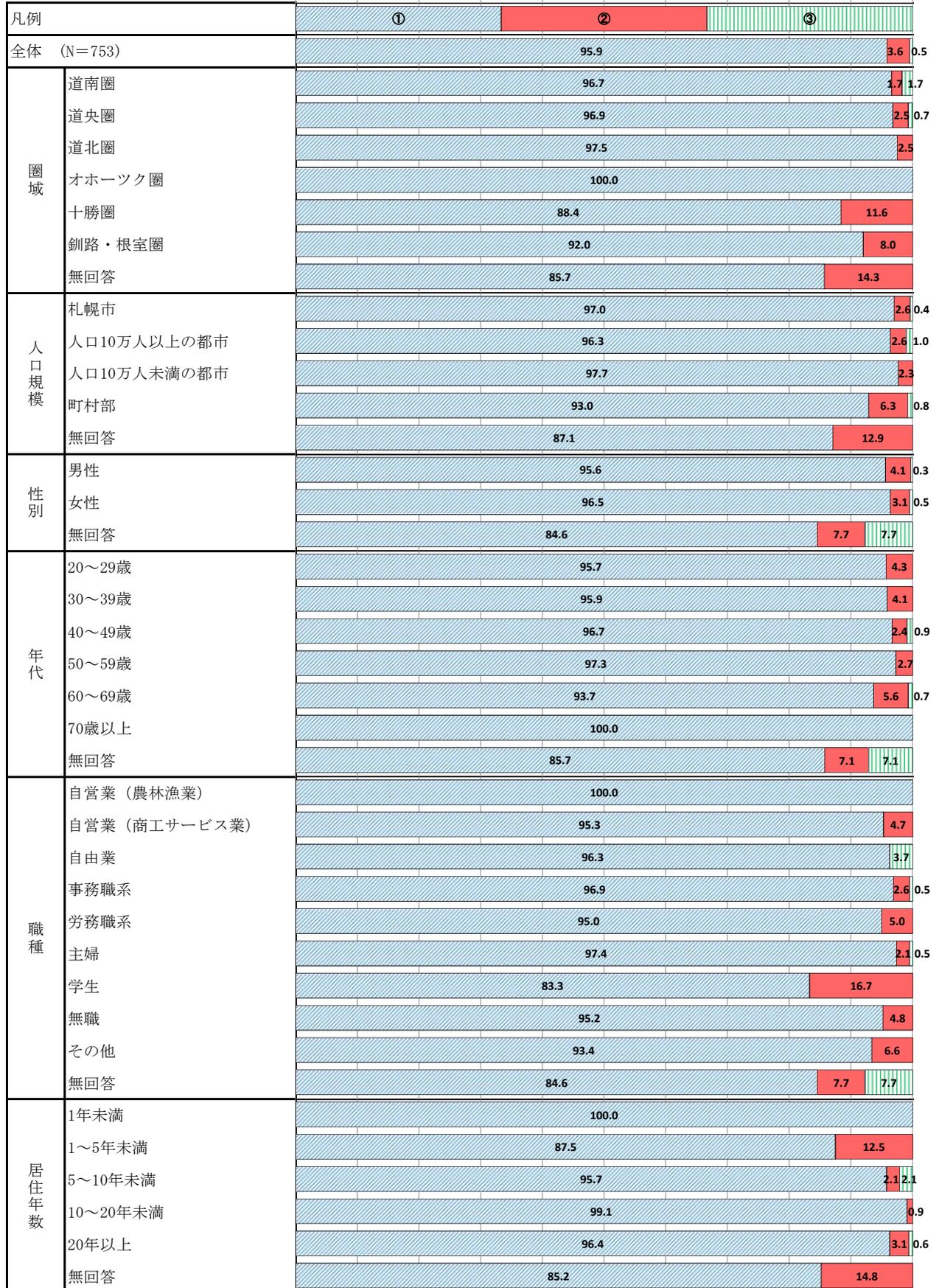
「同居者がいる」については、自営業(農林漁業)(100.0%)が最も割合が高く、次いで主婦(97.4%)となっている。「同居者はいない」については、学生(16.7%)が最も割合が高く、次いでその他(6.6%)となっている。

#### 【居住年数別】

「同居者がいる」については、1年未満(100.0%)が最も割合が高く、次いで10～20年未満(99.1%)となっている。「同居者はいない」については、1～5年未満(12.5%)が最も割合が高く、次いで20年以上(3.1%)となっている。

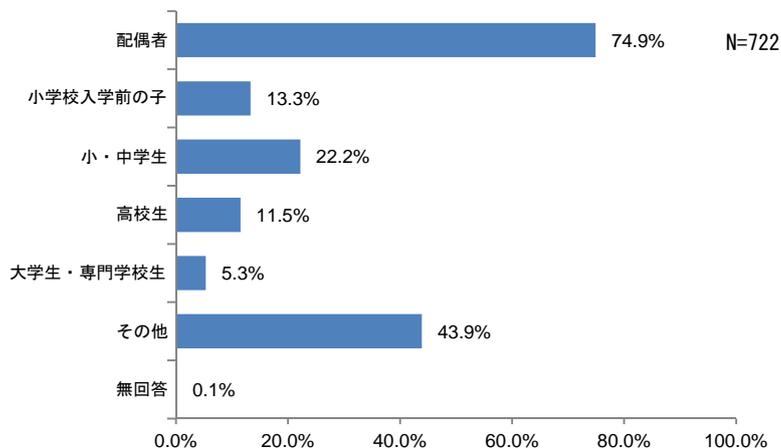
①同居者がいる ②同居者はいない ③無回答

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



問2 ※「問1」で選択肢「1」を選んだ方のみお答えください。

同居している方はどなたですか。次の中から、該当するものをすべてお選びください。



#### 【全体】

「配偶者」(74.9%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「その他」(43.9%)、「小・中学生」(22.2%)の順となっている。

#### 【圏域別】

「配偶者」については、十勝圏(86.8%)が最も割合が高く、次いでオホーツク圏(84.1%)となっている。「その他」については、道南圏(48.3%)が最も割合が高く、次いで道央圏(45.0%)となっている。

#### 【人口規模別】

「配偶者」については、町村部(82.4%)が最も割合が高く、次いで人口10万人未満の都市(78.3%)となっている。「その他」については、札幌市(46.4%)が最も割合が高く、次いで人口10万人未満の都市(45.7%)となっている。

#### 【性別】

「配偶者」については、男性75.2%、女性74.5%となっており、「その他」については、男性45.5%、女性42.2%となっている。

#### 【年代別】

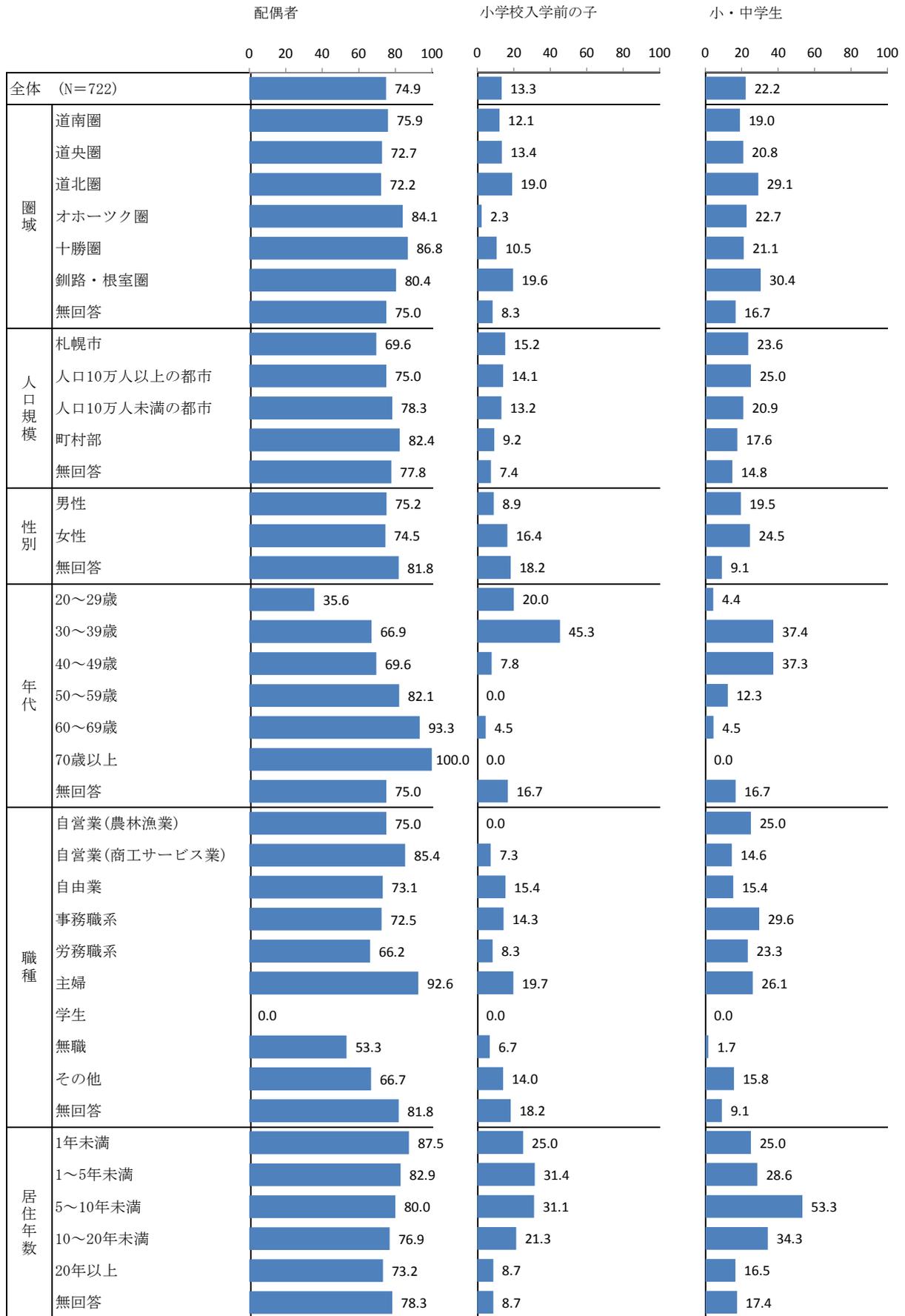
「配偶者」については70歳以上(100.0%)が最も割合が高く、次いで60~69歳(93.3%)となっている。「その他」については、20~29歳(66.7%)が最も割合が高く、次いで50~59歳(46.9%)となっている。

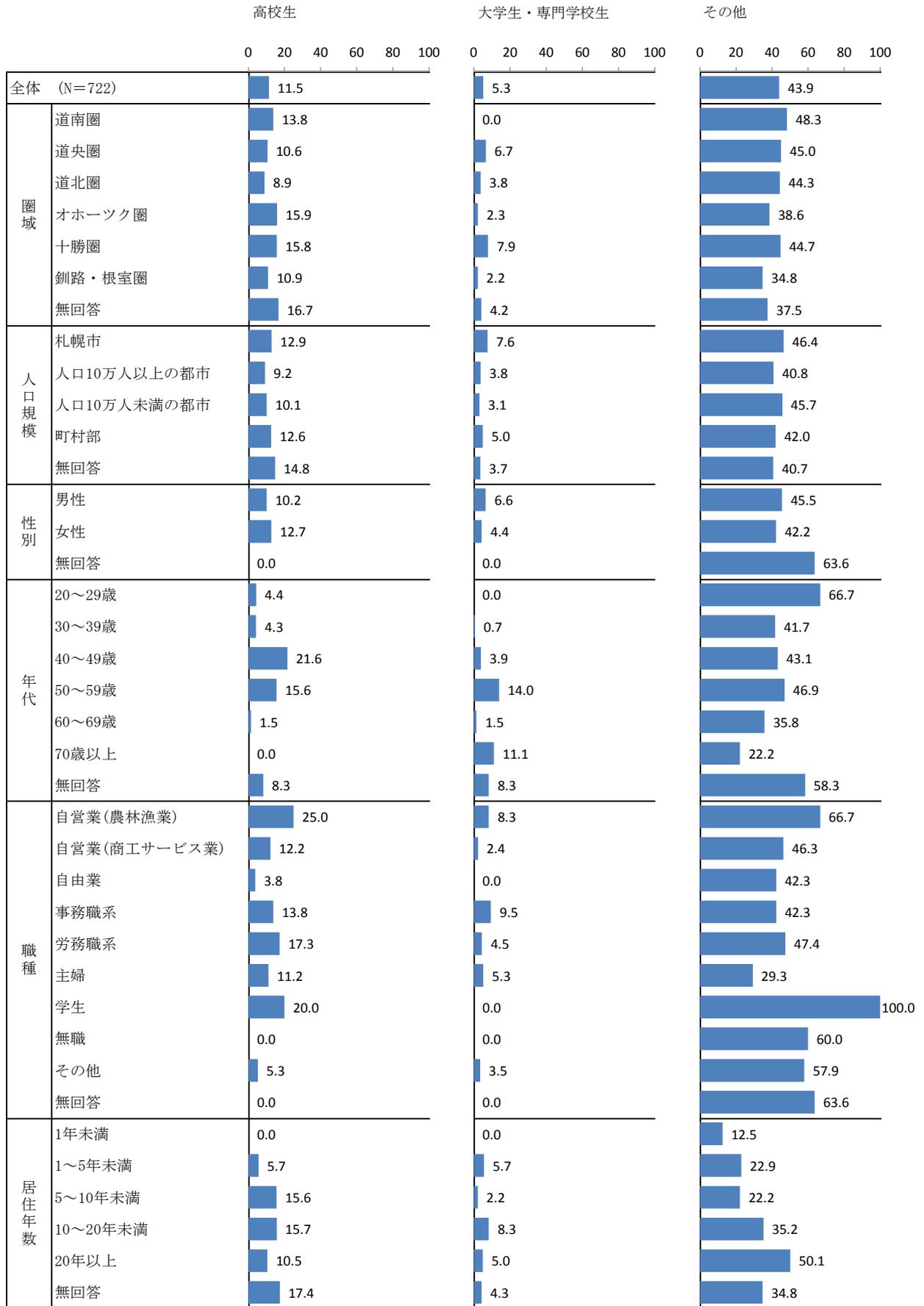
#### 【職種別】

「配偶者」については、主婦(92.6%)が最も割合が高く、次いで自営業(商工サービス業)(85.4%)となっている。「その他」については、学生(100.0%)が最も割合が高く、次いで自営業(農林漁業)(66.7%)となっている。

#### 【居住年数別】

「配偶者」については、1年未満(87.5%)が最も割合が高く、次いで1~5年未満(82.9%)となっている。「その他」については、20年以上(50.1%)が最も割合が高く、次いで10~20年未満(35.2%)となっている。



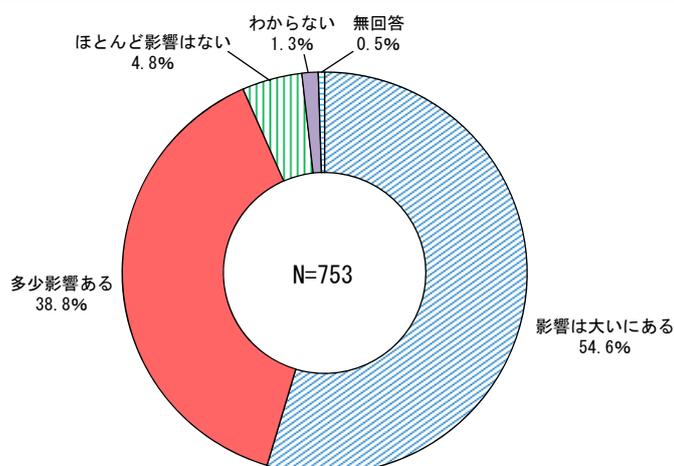


無回答

0 20 40 60 80 100

全体 (N=722)		0.1
圏域	道南圏	0.0
	道央圏	0.2
	道北圏	0.0
	オホーツク圏	0.0
	十勝圏	0.0
	釧路・根室圏	0.0
	無回答	0.0
	人口規模	札幌市
人口10万人以上の都市		0.0
人口10万人未満の都市		0.0
町村部		0.0
性別	男性	0.0
	女性	0.2
	無回答	0.0
年代	20～29歳	0.0
	30～39歳	0.0
	40～49歳	0.5
	50～59歳	0.0
	60～69歳	0.0
	70歳以上	0.0
	無回答	0.0
職種	自営業(農林漁業)	0.0
	自営業(商工サービス業)	0.0
	自由業	0.0
	事務職系	0.5
	労務職系	0.0
	主婦	0.0
	学生	0.0
	無職	0.0
	その他	0.0
	無回答	0.0
居住年数	1年未満	0.0
	1～5年未満	0.0
	5～10年未満	0.0
	10～20年未満	0.0
	20年以上	0.2
	無回答	0.0

問3 あなたのご家庭では、電気料金の値上げによる影響はありますか。  
次の中から1つだけお選びください。



#### 【全体】

「影響は大いにある」(54.6%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「多少影響はある」(38.8%)、「ほとんど影響はない」(4.8%)の順となっている。

#### 【圏域別】

「影響は大いにある」については、道南圏(66.7%)が最も割合が高く、次いで道北圏(60.5%)となっている。「多少影響はある」については、十勝圏(48.8%)が最も割合が高く、次いでオホーツク圏(47.7%)となっている。

#### 【人口規模別】

「影響は大いにある」については、町村部(57.8%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の都市(53.9%)となっている。「多少影響はある」については、人口10万人以上の都市(40.8%)が最も割合が高く、次いで札幌市(40.6%)となっている。

#### 【性別】

「影響は大いにある」については、男性53.3%、女性55.3%となっており、「多少影響はある」については、男性39.4%、女性38.5%となっている。

#### 【年代別】

「影響は大いにある」については、50～59歳(56.5%)が最も割合が高く、次いで40～49歳(56.4%)となっている。「多少影響はある」については、60～69歳(47.6%)が最も割合が高く、次いで70歳以上(44.4%)となっている。

#### 【職種別】

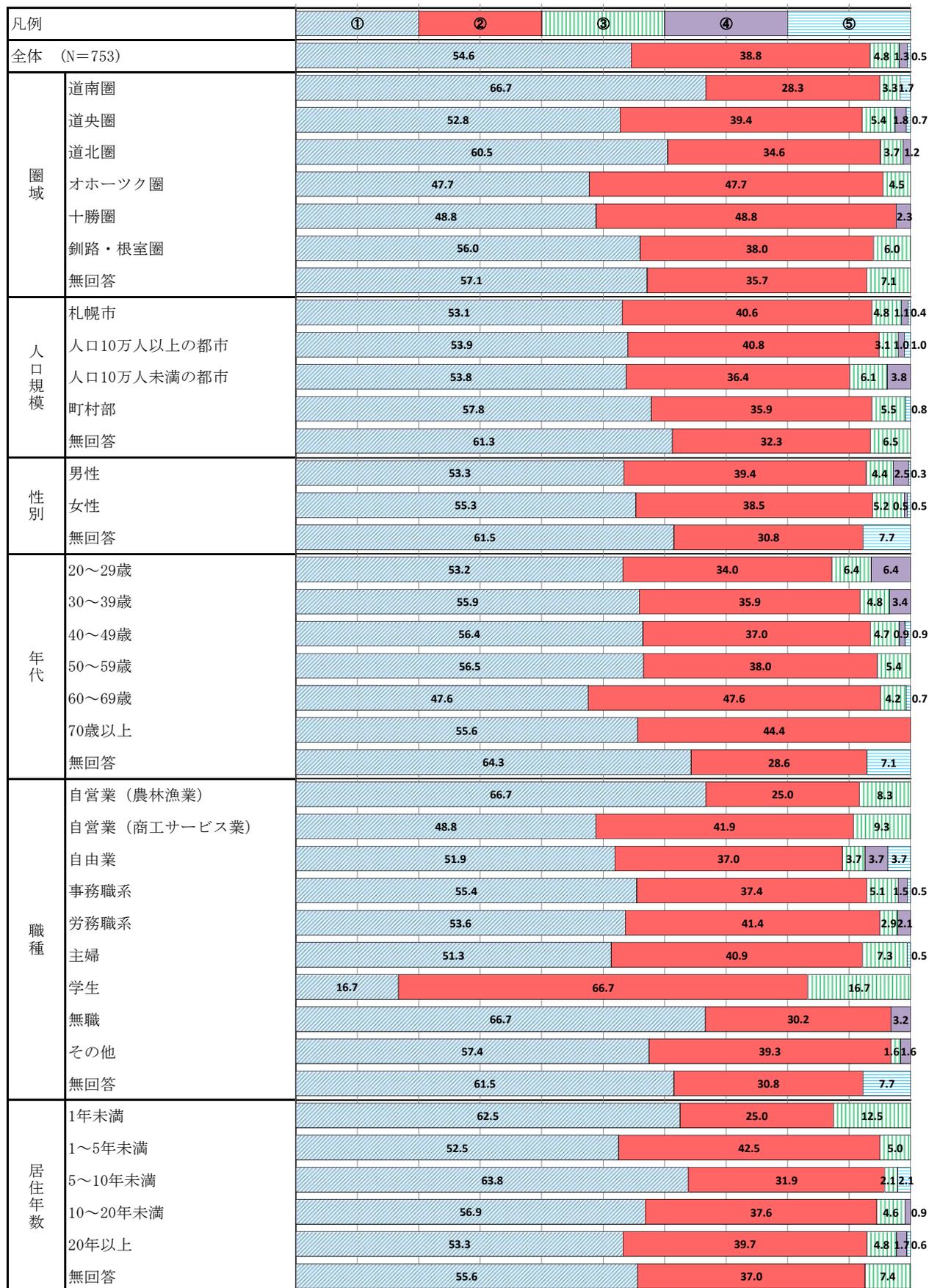
「影響は大いにある」については、自営業(農林漁業)(66.7%)と無職(66.7%)が最も割合が高く、次いでその他(57.4%)となっている。「多少影響はある」については、学生(66.7%)が最も割合が高く、次いで自営業(商工サービス業)(41.9%)となっている。

#### 【居住年数別】

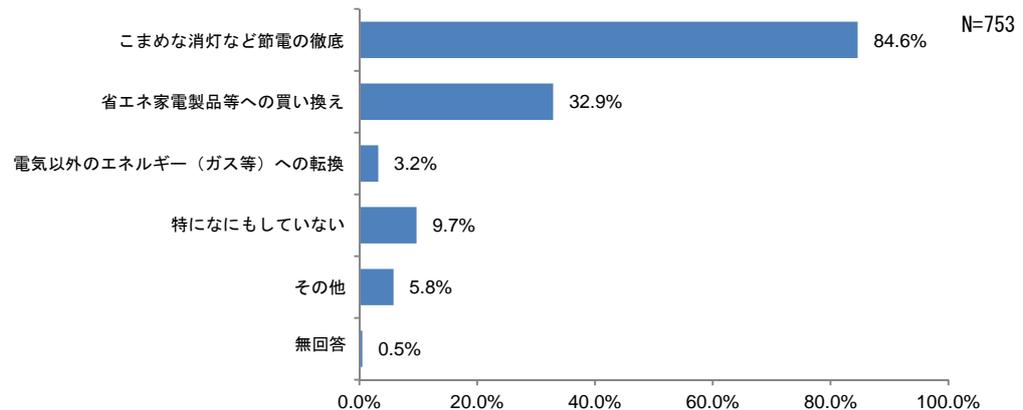
「影響は大いにある」については、5～10年未満(63.8%)が最も割合が高く、次いで1年未満(62.5%)となっている。「多少影響はある」については、1～5年未満(42.5%)が最も割合が高く、次いで20年以上(39.7%)となっている。

①影響は大いにある ②多少影響はある ③ほとんど影響はない ④わからない  
⑤無回答

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



問4 あなたのご家庭では、電気料金の節約のため、どのようなことに取り組んでいますか。  
次の中からいくつでもお選びください。



**【全体】**

「こまめな消灯など節電の徹底」（84.6%）と答えた人の割合が最も高く、次いで「省エネ家電製品等への買い換え」（32.9%）、「特になにもしていない」（9.7%）の順となっている。

**【圏域別】**

「こまめな消灯など節電の徹底」については、道南圏（90.0%）が最も割合が高く、次いでオホーツク圏（88.6%）となっている。「省エネ家電製品等への買い換え」については、道南圏（35.0%）が最も割合が高く、次いで道央圏（34.2%）となっている。

**【人口規模別】**

「こまめな消灯など節電の徹底」については、札幌市（88.2%）が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の都市（84.3%）となっている。「省エネ家電製品等への買い換え」については、人口10万人未満の都市（34.8%）が最も割合が高く、次いで札幌市（33.6%）となっている。

**【性別】**

「こまめな消灯など節電の徹底」については、男性83.9%、女性84.9%となっており、「省エネ家電製品等への買い換え」については、男性33.8%、女性31.9%となっている。

**【年代別】**

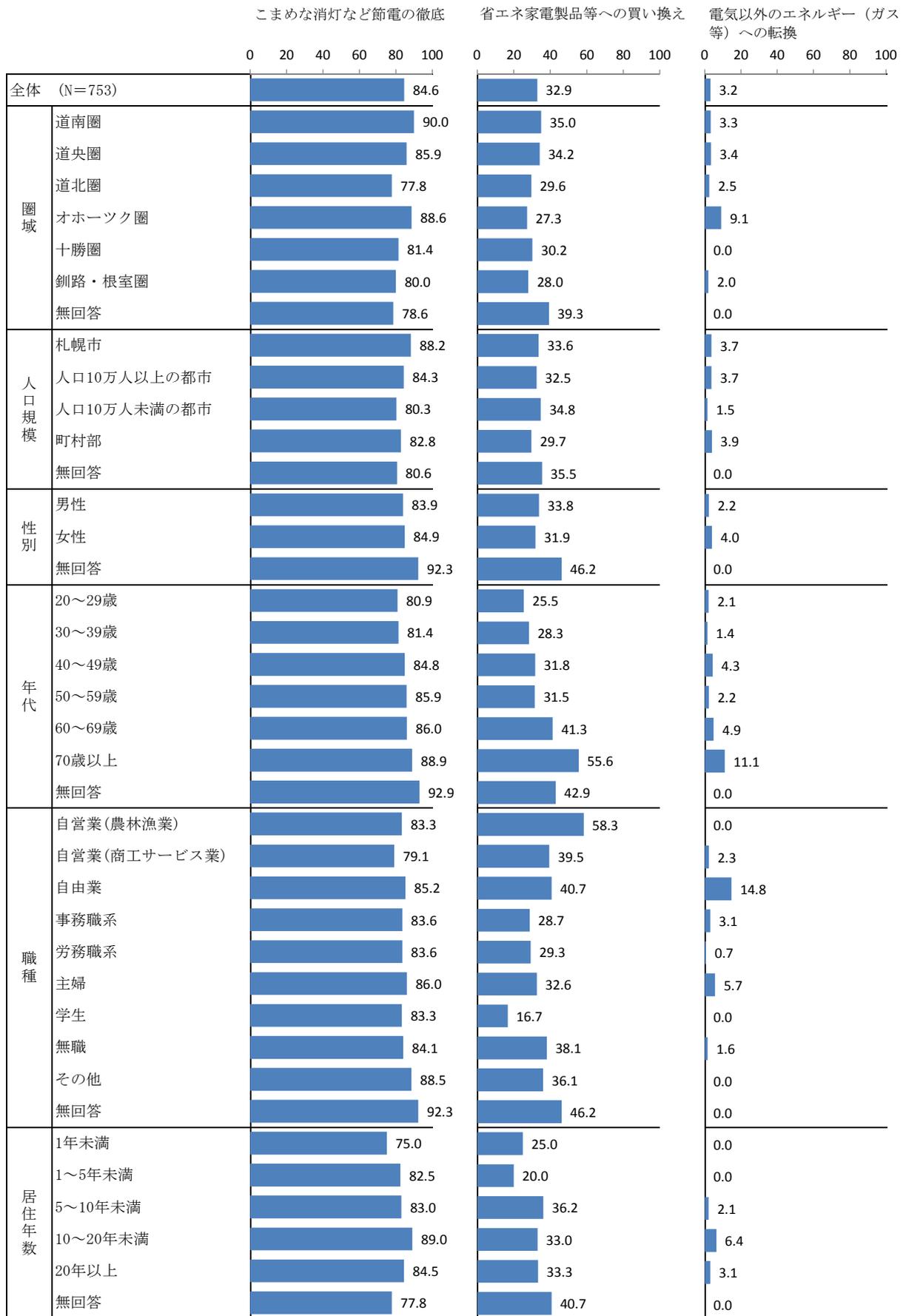
「こまめな消灯など節電の徹底」については、70歳以上（88.9%）が最も割合が高く、次いで60～69歳（86.0%）となっている。「省エネ家電製品等への買い換え」については、70歳以上（55.6%）が最も割合が高く、次いで60～69歳（41.3%）となっている。

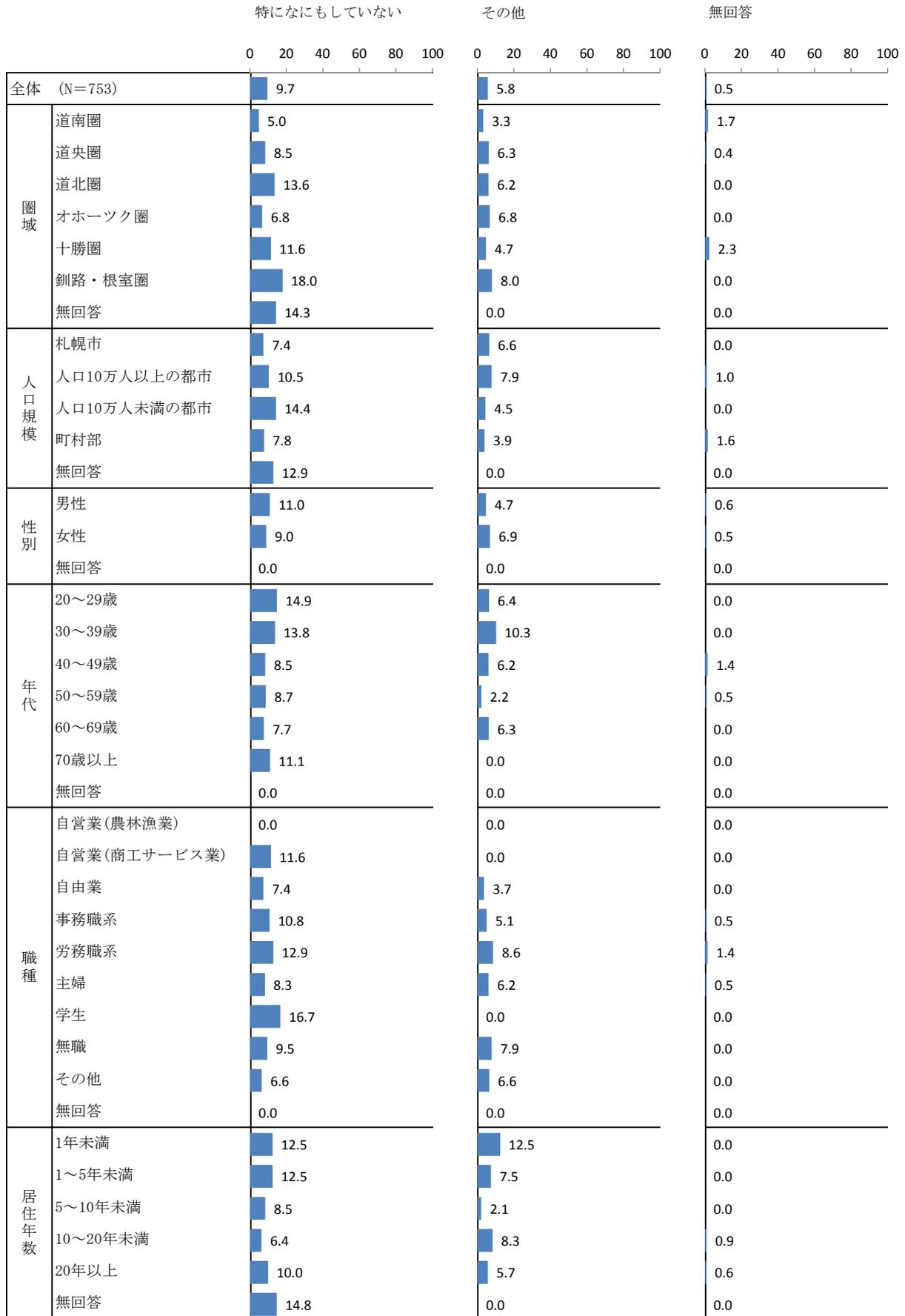
**【職種別】**

「こまめな消灯など節電の徹底」については、その他（88.5%）が最も割合が高く、次いで主婦（86.0%）となっている。「省エネ家電製品等への買い換え」については、自営業（農林漁業）（58.3%）が最も割合が高く、次いで自由業（40.7%）となっている。

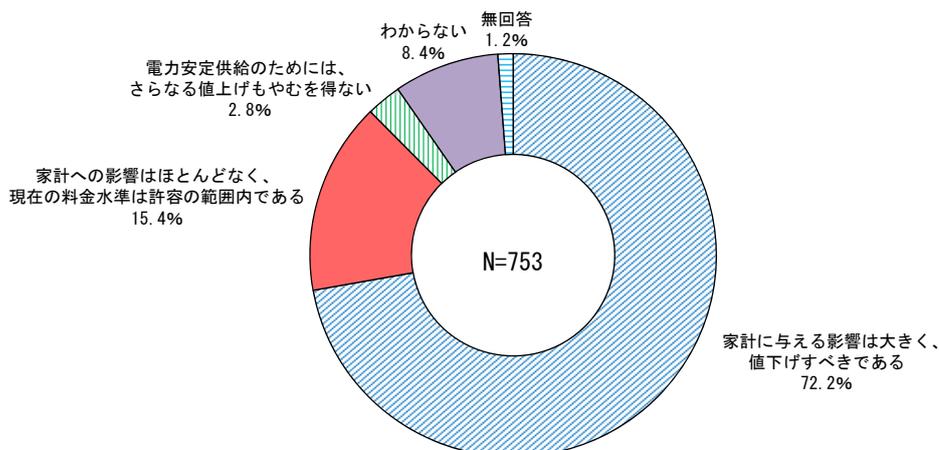
**【居住年数別】**

「こまめな消灯など節電の徹底」については、10～20年未満（89.0%）が最も割合が高く、次いで20年以上（84.5%）となっている。「省エネ家電製品等への買い換え」については、5～10年未満（36.2%）が最も割合が高く、次いで20年以上（33.3%）となっている。





問5 現在の電気料金について、どのようにお考えですか。  
次の中から、1つだけお選びください。



### 【全体】

「家計に与える影響は大きく、値下げすべきである」（72.2%）と答えた人の割合が最も高く、次いで「家計への影響はほとんどなく、現在の料金水準は許容の範囲内である」（15.4%）、「わからない」（8.4%）の順となっている。

### 【圏域別】

「家計に与える影響は大きく、値下げすべきである」については、オホーツク圏（77.3%）が最も割合が高く、次いで道央圏（74.3%）となっている。「家計への影響はほとんどなく、現在の料金水準は許容の範囲内である」については、釧路・根室圏（20.0%）が最も割合が高く、次いで道北圏（18.5%）となっている。

### 【人口規模別】

「家計に与える影響は大きく、値下げすべきである」については、札幌市（75.3%）が最も割合が高く、次いで町村部（74.2%）となっている。「家計への影響はほとんどなく、現在の料金水準は許容の範囲内である」については、人口10万人以上の都市（19.9%）が最も割合が高く、次いで町村部（14.8%）となっている。

### 【性別】

「家計に与える影響は大きく、値下げすべきである」については、男性74.8%、女性70.2%となっており、「家計への影響はほとんどなく、現在の料金水準は許容の範囲内である」については、男性14.8%、女性15.8%となっている。

### 【年代別】

「家計に与える影響は大きく、値下げすべきである」については、70歳以上（100.0%）が最も割合が高く、次いで50～59歳（75.5%）となっている。「家計への影響はほとんどなく、現在の料金水準は許容の範囲内である」については、60～69歳（18.9%）が最も割合が高く、次いで30～39歳（17.2%）となっている。

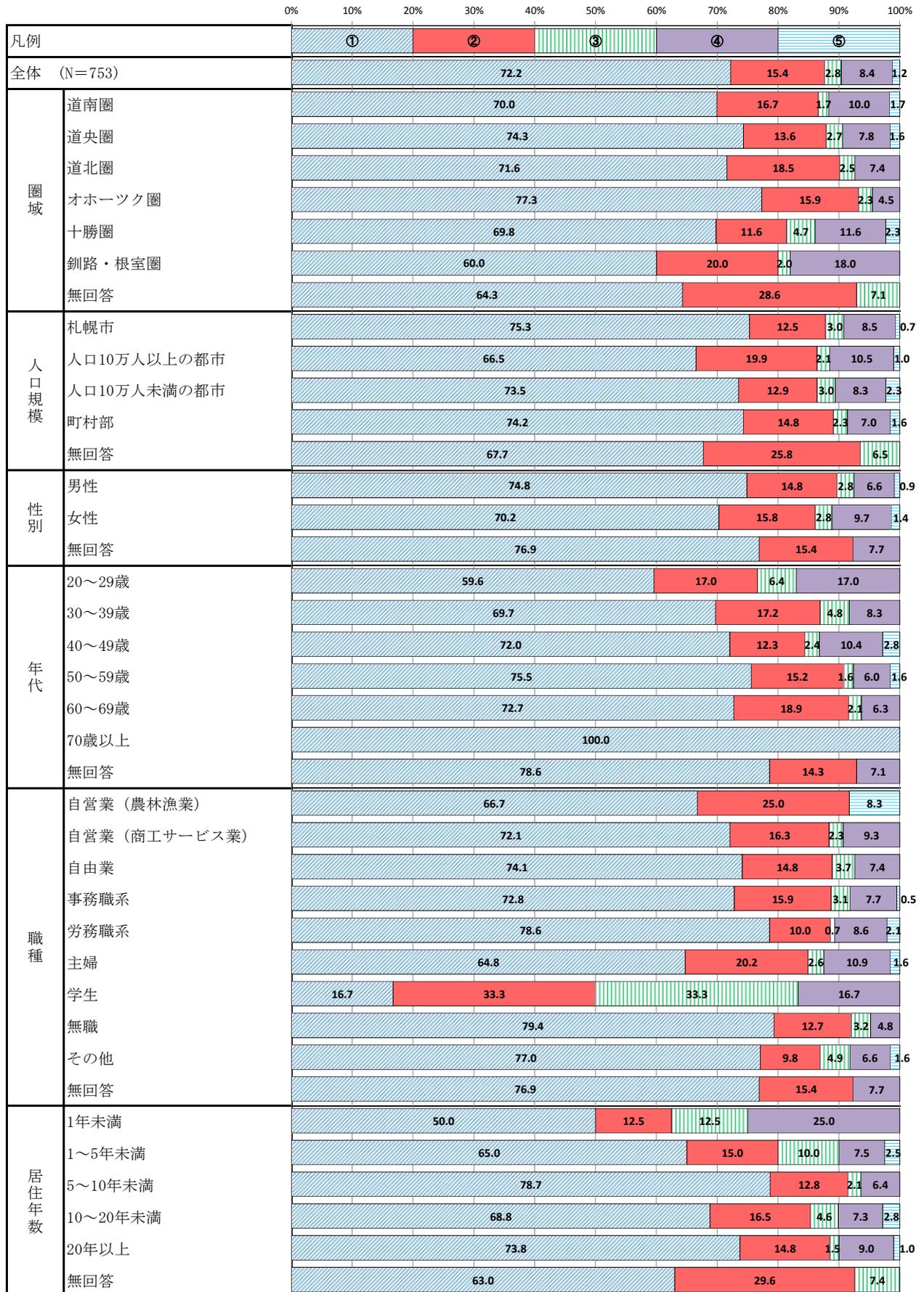
### 【職種別】

「家計に与える影響は大きく、値下げすべきである」については、無職（79.4%）が最も割合が高く、次いで労務職系（78.6%）となっている。「家計への影響はほとんどなく、現在の料金水準は許容の範囲内である」については、学生（33.3%）が最も割合が高く、次いで自営業（農林漁業）（25.0%）となっている。

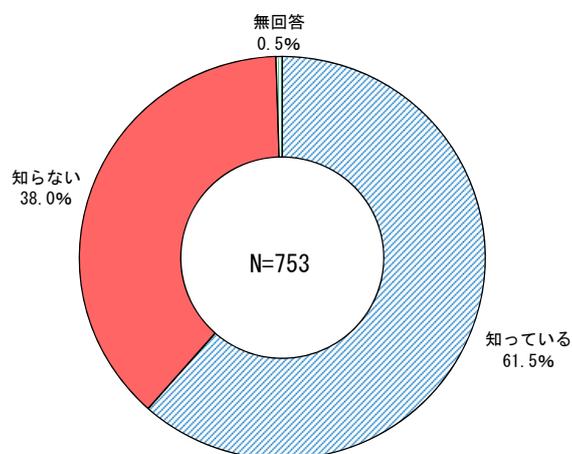
### 【居住年数別】

「家計に与える影響は大きく、値下げすべきである」については、5～10年未満（78.7%）が最も割合が高く、次いで20年以上（73.8%）となっている。「家計への影響はほとんどなく、現在の料金水準は許容の範囲内である」については、10～20年未満（16.5%）が最も割合が高く、次いで1～5年未満（15.0%）となっている。

- ①家計に与える影響は大きく、値下げすべきである  
 ②家計への影響はほとんどなく、現在の料金水準は許容の範囲内である  
 ③電力安定供給のためには、さらなる値上げもやむを得ない ④わからない ⑤無回答



問6 平成28年4月からは、電力小売の全面自由化が予定されており、消費者は既存の電力会社以外から電気を購入することが可能となります。電力小売が全面自由化となることについて知っていますか。  
次の中から1つだけお選びください。



#### 【全体】

「知っている」(61.5%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「知らない」(38.0%)の順となっている。

#### 【圏域別】

「知っている」については、十勝圏(69.8%)が最も割合が高く、次いで道南圏(68.3%)となっている。「知らない」については、オホーツク圏(47.7%)が最も割合が高く、次いで道北圏(46.9%)となっている。

#### 【人口規模別】

「知っている」については、人口10万人以上の都市(63.9%)が最も割合が高く、次いで札幌市(62.4%)となっている。「知らない」については、人口10万人未満の都市(43.2%)が最も割合が高く、次いで札幌市(37.6%)となっている。

#### 【性別】

「知っている」については、男性73.2%、女性52.0%となっており、「知らない」については、男性26.2%、女性47.5%となっている。

#### 【年代別】

「知っている」については、60～69歳(71.3%)が最も割合が高く、次いで70歳以上(66.7%)となっている。「知らない」については、20～29歳(59.6%)が最も割合が高く、次いで30～39歳(46.9%)となっている。

#### 【職種別】

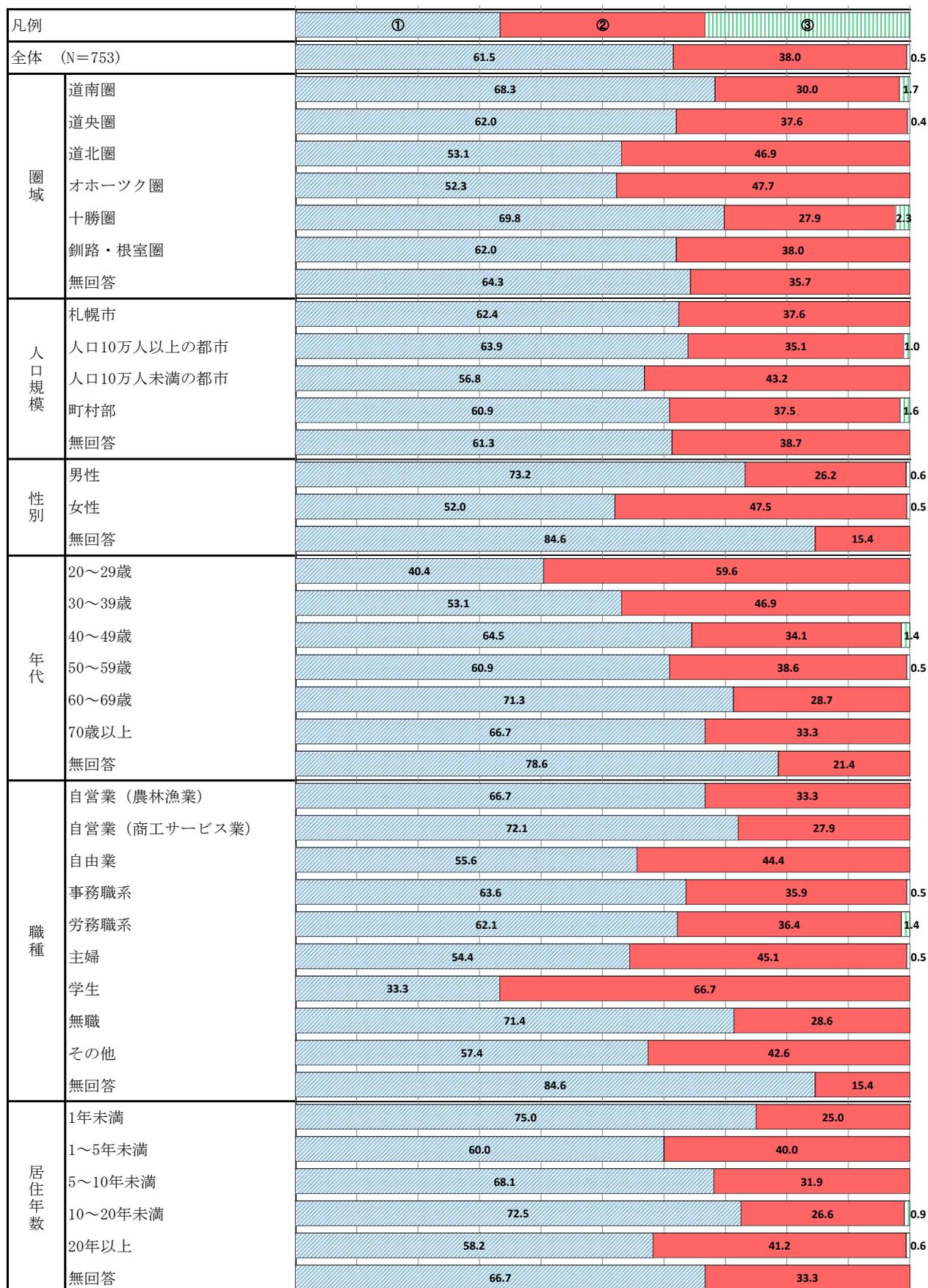
「知っている」については、自営業(商工サービス業)(72.1%)が最も割合が高く、次いで無職(71.4%)となっている。「知らない」については、学生(66.7%)が最も割合が高く、次いで主婦(45.1%)となっている。

#### 【居住年数別】

「知っている」については、1年未満(75.0%)が最も割合が高く、次いで10～20年未満(72.5%)となっている。「知らない」については、20年以上(41.2%)が最も割合が高く、次いで1～5年未満(40.0%)となっている。

①知っている ②知らない ③無回答

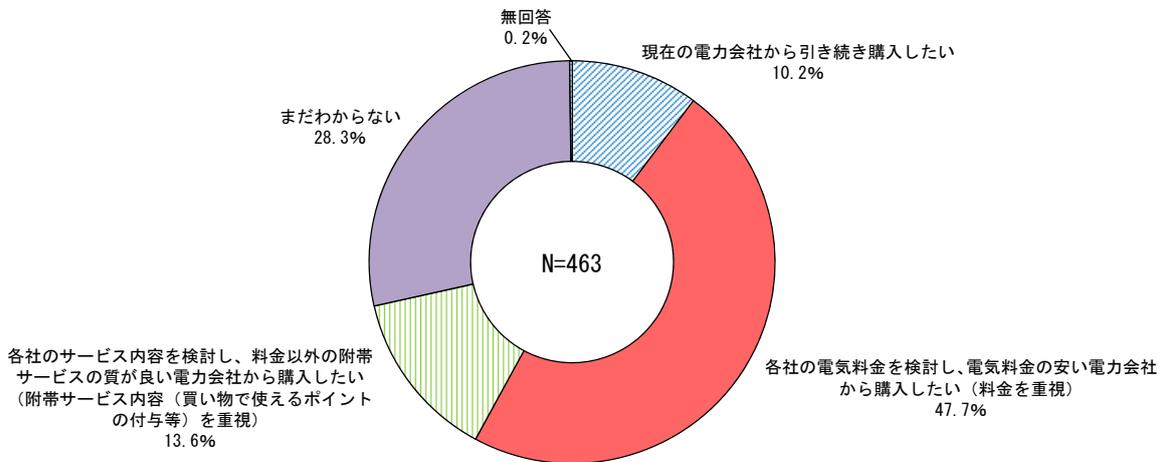
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



問7 ※「問6」で選択肢「1」を選んだ方のみお答えください。

電力小売が全面自由化された場合の電力の購入先について、現時点でどのようにお考えですか。

次の中から1つだけお選びください。



#### 【全体】

「各社の電気料金を検討し、電気料金の安い電力会社から購入したい（料金を重視）」（47.7%）と答えた人の割合が最も高く、次いで「まだわからない」（28.3%）、「各社のサービス内容を検討し、料金以外の付帯サービスの質が良い電力会社から購入したい（付帯サービス内容（買い物で使えるポイントの付与等）を重視）」（13.6%）の順となっている。

#### 【圏域別】

「各社の電気料金を検討し、電気料金の安い電力会社から購入したい（料金を重視）」については、道南圏（53.7%）が最も割合が高く、次いで釧路・根室圏（51.6%）となっている。「まだわからない」については、十勝圏（33.3%）が最も割合が高く、次いで道南圏（31.7%）となっている。

#### 【人口規模別】

「各社の電気料金を検討し、電気料金の安い電力会社から購入したい（料金を重視）」については、札幌市（51.5%）が最も割合が高く、次いで人口10万人未満の都市（50.7%）となっている。「まだわからない」については、人口10万人以上の都市（33.6%）が最も割合が高く、次いで人口10万人未満の都市（26.7%）となっている。

#### 【性別】

「各社の電気料金を検討し、電気料金の安い電力会社から購入したい（料金を重視）」については、男性55.2%、女性40.9%となっており、「まだわからない」については、男性21.1%、女性35.5%となっている。

#### 【年代別】

「各社の電気料金を検討し、電気料金の安い電力会社から購入したい（料金を重視）」については、50～59歳（50.9%）が最も割合が高く、次いで40～49歳（50.7%）となっている。「まだわからない」については、20～29歳（36.8%）が最も割合が高く、次いで70歳以上（33.3%）となっている。

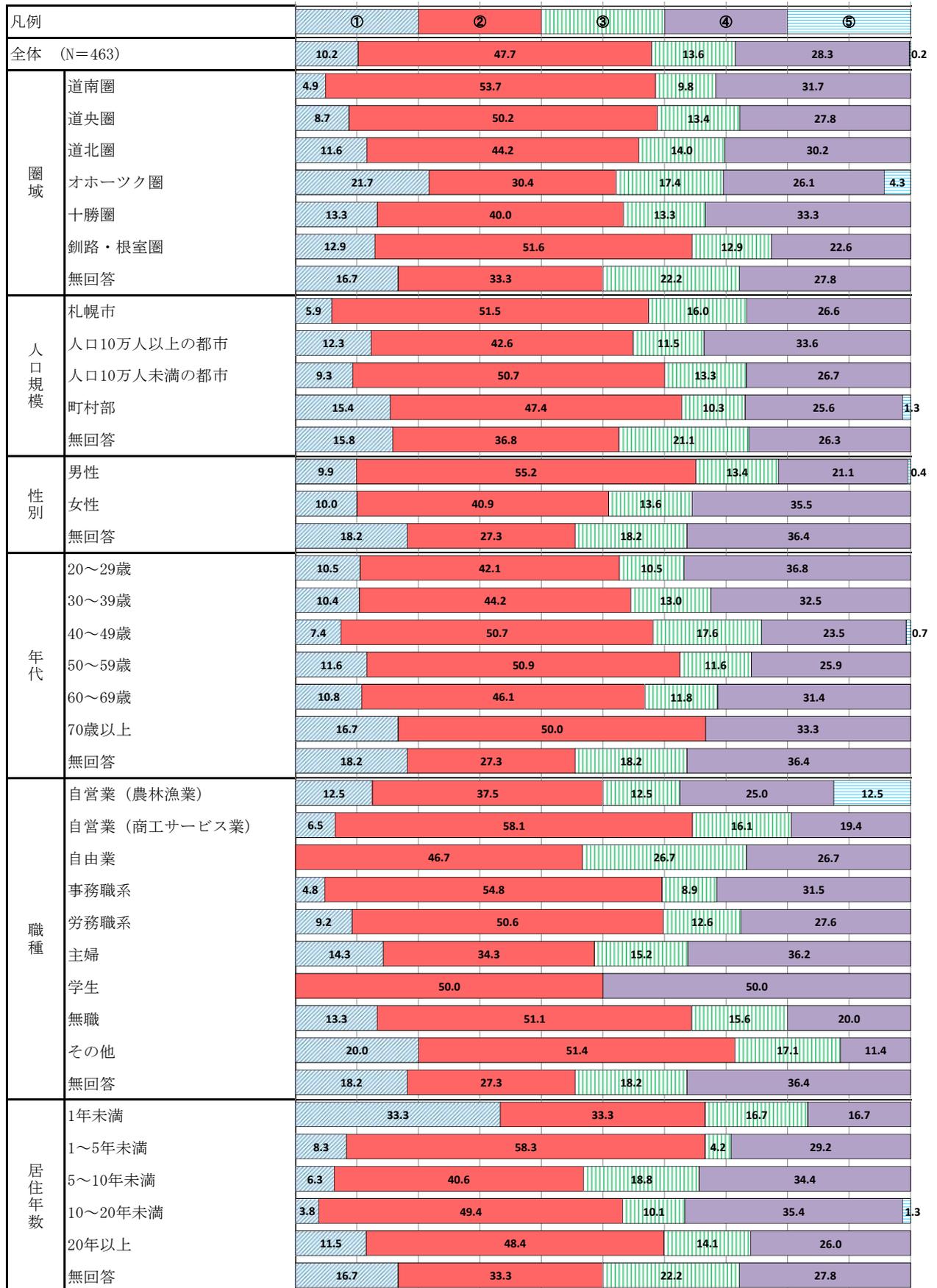
#### 【職種別】

「各社の電気料金を検討し、電気料金の安い電力会社から購入したい（料金を重視）」については、自営業（商工サービス業）（58.1%）が最も割合が高く、次いで事務職系（54.8%）となっている。「まだわからない」については、学生（50.0%）が最も割合が高く、次いで主婦（36.2%）となっている。

#### 【居住年数別】

「各社の電気料金を検討し、電気料金の安い電力会社から購入したい（料金を重視）」については、1～5年未満（58.3%）が最も割合が高く、次いで10～20年未満（49.4%）となっている。「まだわからない」については、10～20年未満（35.4%）が最も割合が高く、次いで5～10年未満（34.4%）となっている。

- ①現在の電力会社から引き続き購入したい  
 ②各社の電気料金を検討し、電気料金の安い電力会社から購入したい（料金を重視）  
 ③各社のサービス内容を検討し、料金以外の付帯サービスの質が良い電力会社から購入したい（付帯サービス内容（買い物で使えるポイントの付与等）を重視）  
 ④まだわからない ⑤無回答



## 「電気料金について」の調査を終えて

---

電気料金の値上げについては、「影響が大いにある」と答えた人が全体の5割以上、「多少影響がある」と答えた人をあわせると、全体の9割以上が影響があると答えており、さらに、「家計に与える影響は大きく、値下げすべきである」と答えた人が7割を超えている。

また、電気料金の節約のための具体的な取り組みについては、「こまめな消灯など節電の徹底」と答えた人が8割以上、次いで、「省エネ家電製品等への買い換え」と答えた人が3割以上となっている。

平成28年4月から予定されている電力小売の全面自由化については、「知らない」と答えた人が全体の約4割近くを占めており、また、「知っている」と答えた人のうち、全面自由化された場合の電力の購入先については、「各社の電気料金を検討し、電気料金の安い電力会社から購入したい（料金重視）」と答えた人が約5割、「まだわからない」と答えた人が約3割となった。

今回の調査結果を、今後の道のエネルギー施策の検討における重要な資料として活用していく。

(経済部産業振興局環境・エネルギー室)